

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第51期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座ルノール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 文男
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 猪狩 安往
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 猪狩 安往
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	5,802	5,905	5,987	6,568	6,773
経常利益 (百万円)	170	96	254	372	449
当期純利益 (百万円)	26	143	88	179	180
包括利益 (百万円)	-	138	88	193	184
純資産額 (百万円)	4,656	4,779	4,795	4,978	5,130
総資産額 (百万円)	5,450	6,176	5,671	5,883	6,400
1株当たり純資産額 (円)	757.69	776.43	797.41	821.92	842.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.28	23.45	14.70	29.97	29.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.27	23.45	-	29.89	29.56
自己資本比率 (%)	84.8	76.8	83.9	84.0	79.6
自己資本利益率 (%)	0.6	3.1	1.9	3.7	3.6
株価収益率 (倍)	90.6	16.4	30.5	18.7	24.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	496	592	376	489	662
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	126	744	276	282	159
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	14	584	692	19	33
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	1,183	1,616	1,024	1,251	1,721
従業員数 (人)	199	189	182	196	204
(外、平均臨時雇用者数)	(1,107)	(1,170)	(1,268)	(1,330)	(1,343)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期は潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	5,739	5,855	5,938	6,274	6,574
経常利益 (百万円)	166	91	253	368	457
当期純利益 (百万円)	25	141	61	179	193
資本金 (百万円)	771	771	771	771	771
発行済株式総数 (株)	6,252,004	6,252,004	6,252,004	6,252,004	6,252,004
純資産額 (百万円)	4,596	4,716	4,705	4,888	5,052
総資産額 (百万円)	5,388	6,110	5,535	5,715	6,285
1株当たり純資産額 (円)	753.30	771.79	788.20	812.86	835.33
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.18	23.20	10.28	30.05	32.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	4.17	23.20	-	29.97	31.67
自己資本比率 (%)	85.3	77.2	85.0	85.5	80.4
自己資本利益率 (%)	0.6	3.0	1.3	3.7	3.9
株価収益率 (倍)	92.7	16.6	43.6	18.6	22.4
配当性向 (%)	71.8	12.9	48.6	26.6	25.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	198 (1,096)	188 (1,158)	174 (1,200)	188 (1,269)	198 (1,302)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第49期は潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和39年10月	有限会社花見煎餅(その他の関係会社)の喫茶部門独立のため有限会社花見商事(資本金1,000万円)を設立し、日本橋に第1号店を開店する。
昭和45年5月	有限会社花見企画(有限会社モンブラン珈琲販売)を設立。
昭和46年2月	有限会社銀座ルノアール(現・連結子会社)を設立。
昭和54年5月	組織変更並びに社名変更し、株式会社銀座ルノアール(資本金7,350万円)となる。
昭和58年7月	立川駅前店の開店により100店舗を達成する。
昭和58年12月	喫茶業において初めてPOSシステムを導入し営業資料の把握及び管理業務の効率化を計る。
昭和59年7月	株式会社アートコーヒーとの共同出資により、株式会社アミーゴを設立。
昭和63年4月	株式会社ニュー花見(昭和62年7月設立)及び有限会社花見珈琲を吸収合併する。
平成元年6月	本社所在地を東京都杉並区高円寺北2丁目2番1号に移転する。
平成元年11月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録する。
平成2年11月	自家発行型プリペイドカードを導入し、顧客確保、販売促進及び顧客サービスの充実を計る。
平成7年12月	株式会社テスラ(埼玉県和光市)の全株式を取得し、株式会社モンブラン珈琲に社名変更し、自家焙煎をスタートさせる。
平成9年7月	本店所在地を東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号に移転する。
平成11年6月	低価格形態のコーヒーショップ、「ニューヨークーズ・カフェ室町店」を開店する。
平成12年6月	株式会社羽前を設立し、喫茶等事業以外の日本そば事業に進出する。
平成15年7月	新業態の喫茶店「カフェ・ミヤマ」1号店を新宿南口へ出店する。
平成15年10月	株式会社アミーゴ、株式会社モンブラン珈琲及び有限会社モンブラン珈琲販売を合併。
平成16年5月	連結子会社(株式会社羽前)の株式を売却し、日本そば事業より撤退。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年12月	電子マネー「E d y」を導入し、顧客サービスの充実を計る。
平成21年2月	貸会議室「プラザ八重洲北口」を開店し、貸会議室の拡大を図る。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年6月	本店所在地を東京都中野区中央4丁目60番3号に移転する。
平成24年3月	株式会社ピーアンドエムの全株式を取得し、子会社とした。
平成24年12月	新業態の喫茶店「ミヤマ珈琲」1号店を埼玉県朝霞市に出店する。
平成25年1月	キーコーヒー株式会社と資本・業務提携を締結する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

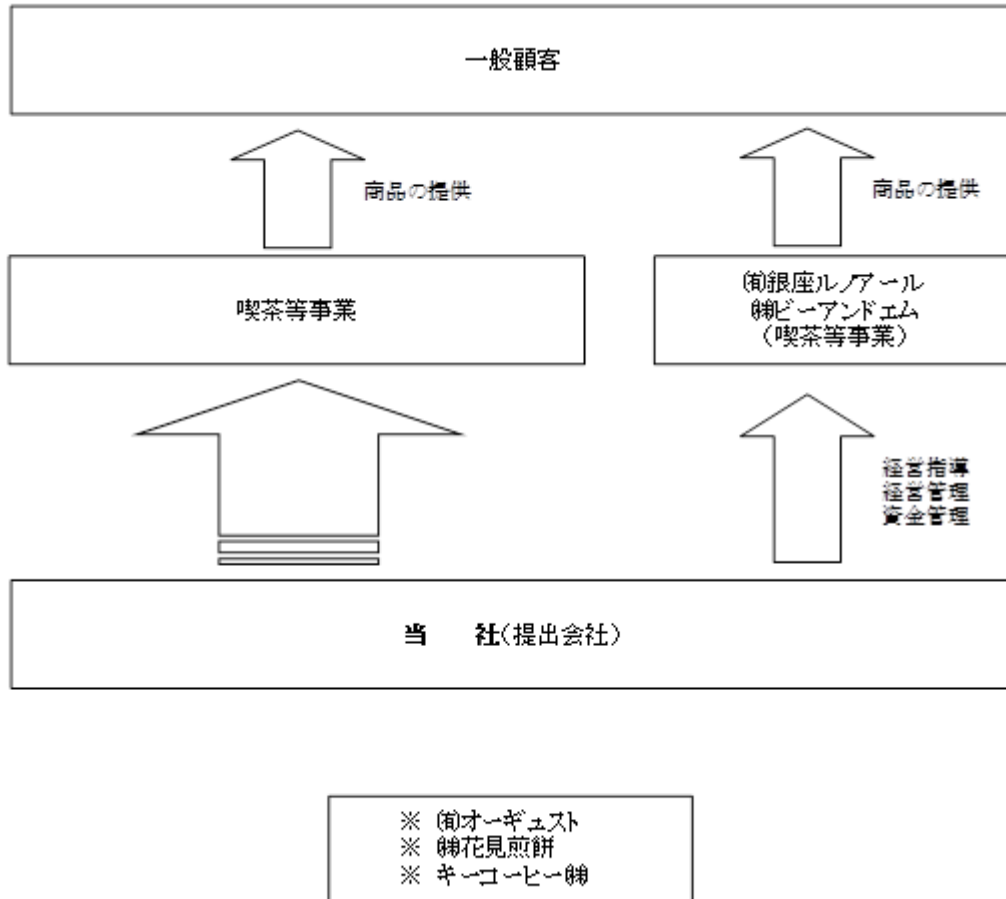
3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社2社、その他の関係会社3社で構成され、喫茶店等の経営を主たる業務としております。

喫茶等事業.....喫茶店112店舗(当社108店舗、子会社(有)銀座ルノアール1店舗、(株)ピーアンドエム3店舗)を首都圏中心に展開しております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 無印、連結子会社
印、その他の関係会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(有)銀座ルノアール (注)1	東京都中野区	12,000	喫茶等事業	50.0	店舗運営の受託 役員の兼任等.....有
(株)ピーアンドエム (注)2	東京都中野区	30,000	喫茶等事業	100.0	店舗運営の受託 役員の兼任等.....有

(注)1.支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、連結の範囲に含めております。

2.特定子会社に該当しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(有)オーギュスト	東京都港区	6,000	不動産業	(22.0)	役員の兼任等.....無
(株)花見煎餅	東京都国分寺市	90,000	不動産業	(19.3)	役員の兼任等.....有
キーコーヒー(株)	東京都港区	4,628,000	コーヒーの製 造・販売	0.005(0.8)	役員の兼任等.....有

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員の状況のセグメント情報の記載は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので省略しております。

なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
(株)銀座ルノアール	198 (1,302)
(有)銀座ルノアール	1 (11)
(株)ピーアンドエム	5 (30)
合計	204 (1,343)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

従業員の状況のセグメント情報の記載は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので省略しております。

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
198 (1,302)	34	8	4,344,527

(注)1.臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2.平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和により円安・株高が進行し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、景気回復に伴う個人消費の盛り上がりへの期待はあるものの、原材料価格の上昇や消費税率の引き上げに対する懸念などから、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する喫茶業界に関しましては、重要課題である出店立地の選択において、競合各社による競争も激化しており、出店目標を達成できない状況にあります。

このような中、当社グループは平成25年12月ミヤマ珈琲大宮大成町店、平成26年2月ミヤマ珈琲草加清門町店の2店舗を新規オープンし、平成25年8月ニューヨーカーズ・カフェ駿河台4丁目店及びニューヨーカーズ・カフェ調布北口店、平成26年2月新橋汐留口駅前店の3店舗を改装オープンいたしました。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

また、「FC開発部門」を創設し、フランチャイズ方式による全国展開を視野に入れた出店政策に努力しております。

店舗数につきましては、平成25年5月亀戸駅前店及びニューヨーカーズ・カフェ千駄ヶ谷駅前店を、平成25年7月伊勢佐木町店を、平成26年2月BLENZcoffee元町中華街店を閉店いたしましたので、112店舗（内1店舗はFC）となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高6,773百万円（前年同期比205百万円増）で上場以来過去最高売上を達成いたしました。営業利益は398百万円（前年同期比93百万円増）、経常利益は449百万円（前年同期比76百万円増）、当期純利益は180百万円（前年同期比1百万円増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,721百万円となり前連結会計年度末に比べ470百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は662百万円（前年同期比173百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が382百万円、減価償却費が206百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は159百万円（前年同期比123百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が160百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は33百万円（前年同期は得られた資金が19百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は喫茶等事業の単一セグメントでありますので品目別に記載しております。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
喫茶等事業		
飲料・食品	791,535	105.4
雑貨	63,080	93.5
合計	854,616	104.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
喫茶等事業		
飲料・食品	6,693,022	103.2
雑貨	72,172	94.2
その他	8,680	130.2
合計	6,773,875	103.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

個人消費が伸び悩む中、喫茶業界における市場は細分化が進み、お客様の嗜好や消費動向が多様化するとともに当社グループへの期待感が高まっているものと認識しております。当社グループといたしましてはこのような市場の変化に柔軟に対応しつつ「銀座ルノアール」本来の価値観を認識し、お客様の視点に立った店舗づくりに力を入れていく為、以下の課題に取り組んでまいります。

お客様の満足度向上のための「ホスピタリティサービスの充実」「商品開発」への取組
新規出店への取組
FC事業への取組
不採算店舗の見直し・撤退を徹底し、利益構造改革への取組
人材の活性化を推進し、これからの当社グループを担う人材教育への取組

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

喫茶業への依存について

当社グループは、売上高の大半を喫茶事業によっており、そのため業績は、喫茶事業の取り巻く環境の影響を受けやすい構造にあります。喫茶業界は価格や業態が多様化しており一層競争が激化しております。当社グループは、拡大する市場の中でシェアを確保していくため、商品開発に力を注ぐとともに、ホスピタリティサービスの充実に努めてまいります。これらの施策がうまく機能しなかった場合、今後の業績に影響を与える可能性があります。

出店政策について

当社グループ全体で平成26年3月31日現在、飲食業事業として112店舗(内1店舗はFC)を運営しております。今後も店舗の新規出店及び新業態の拡大を図っていく方針であります。今後においても飲食業として関東地区に重点をおきつつ全国展開も視野に入れて出店を行う方針であります。しかしながら飲食業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは出店コスト及び管理コストを削減するため、建物賃貸借契約の見直し検討等を優先的に行っております。当社グループの新規出店先の選定に関しましては、入居保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することもあるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗展開について

店舗の収益性は立地選定の成否に大きく影響します。出店後も競合の出店等、立地環境の外的変化が収益性に大きな影響を及ぼす可能性があります。したがって当初の利益予想を大幅に下回る店舗が発生する場合には、やむなく店舗閉鎖をすることがあります。また、賃借人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。当社は出店にあたり賃貸借契約を締結し保証金を差し入れております。契約時に社内で審査を行っておりますが、賃借人等に破綻等が生じた時、当該賃借人等に対する差し入れ保証金等の全部又は一部が回収できなくなり損失が発生する可能性があります。

衛生管理について

商品及び食材の管理に関しては、保健所で行っている衛生検査に加えて、随時各種検査を行っております。また、独自に策定したマニュアル、指導書に基づき定期的に店舗の衛生状態を確認しております。今後においても衛生面に留意していく方針であります。近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることもあり、食中毒の発生等衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

季節及び天候の変動について

当社グループの事業は、季節の変動や天候の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の採用及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、主に以下のような施策を実施しております。

1. 業界・経験を問わない即戦力化のための中途採用、組織活性化のための新卒採用の実施
2. 能力主義を基本とした、職位資格制度、人事考課制度の実施
3. 社内研修制度による理念教育及び実務教育の徹底

これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や教育が計画どおりに行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報情報の漏洩について

当社グループは、多数の個人情報情報を保有しており、適正管理に努めておりますが、万が一個人情報情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

事故、自然災害について

当社グループは、事故・災害等で店舗が被害を被った場合、お客様、従業員、建物等固定資産の被害、営業停止等で業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達、業績管理等など多岐にわたるオペレーションを実施しております。そのため想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループを取り巻く事業環境の変化等により、店舗ごとの収益性が著しく低下した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社グループの保有する固定資産について減損損失の計上が必要となり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要商品の仕入価格の変動

当社グループの主要商品であるコーヒー豆の価格は、相場における需給の状況、生産地の政治経済の情勢、天候等の影響を受けて変動します。このコーヒー豆を含む商品の仕入価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて205百万円(前年同期比3.1%増)増加し6,773百万円となり、上場以来過去最高売上を達成いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて93百万円(前年同期比30.7%増)増加し398百万円となりました。売上高の前年比増加額に比して営業利益の前年比増加額が少ない要因は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ79百万円(前年同期比1.5%増)増加したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ76百万円(前年同期比20.5%増)増加し449百万円となりました。この主な要因は、営業利益の増加によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は180百万円(前年同期比0.7%増)となりました。営業利益の増加に比して増加率が低い要因は、減損損失61百万円等を計上した結果であります。

また、1株当たり当期純利益は、29.90円(前年同期は29.97円)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、2,065百万円となり前年同期に比べ462百万円増加いたしました。現金及び預金の増加470百万円が主な要因であります。

(固定資産)

固定資産は、4,335百万円となり前年同期に比べ54百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が118百万円、長期貸付金が55百万円増加したものの、敷金及び保証金が99百万円減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

流動負債は、793百万円となり前年同期に比べ156百万円増加いたしました。これは、リース債務を51百万円計上したこと、未払法人税等が82百万円増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

固定負債は、477百万円となり前年同期に比べ208百万円増加いたしました。これは、リース債務を186百万円計上したこと等が主な要因であります。

(純資産)

純資産は、5,130百万円となり前年同期に比べ151百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が132百万円増加したこと等が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前年同期に比べ4.4%減少し、79.6%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と見通し

わが国における経済環境につきましては、政府による経済政策や金融緩和により円安・株高が進行し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、景気回復に伴う個人消費の盛り上がりへの期待はあるものの、原材料価格の上昇や消費税率の引き上げに対する懸念などから、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループは創業以来、東京を中心に喫茶業を展開し、くつろぎと憩いの場をより多くのお客様に提供することを企業理念としてまいりました。今後、ますます求められるコミュニティプラザとしての社会的存在意義に応えるため、直営店のみにとどまらずフランチャイズ方式による全国展開を視野に入れた出店政策を基本方針として、市場の変化に柔軟に対応しつつ「喫茶室ルノアール」を中心とし「ホスピタリティーサービスの充実」をテーマとしたブランドイメージの確立を図り、売上高とともに利益の確保に努めてまいります。

また、「中期経営計画」における経営目標は、売上高・売上高営業利益率・店舗数ともに達成できておりませんが、最終年度である平成27年3月期の目標に変更はございません。今後とも「中期経営計画」を着実に進めることにより確実な計画達成を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は381百万円であり、その主なものは新規出店(2店舗)およびリニューアル(3店舗)の設備投資に122百万円、新POS導入によるリース資産としての226百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		帳簿価額				従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	建物(千円)	工具、器具及 び備品(千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	
喫茶等店舗 (四谷店他107店舗)	店舗設備	119.00	2,133	924,130	32,408	-	-	166 (1,300)
本社 (中野区)	統括業務施設	325.33	487,167	170,830	3,592	222,500	1,554	32 (2)
倉庫 (埼玉県)	倉庫	986.74	28,872	3,934	-	-	-	- (-)

(注) 1. 現在賃借中の面積は、20,279.1m²でその年間賃借料は1,664,703千円であります。

2. 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 店舗数	設備の内容	帳簿価額			賃借面積 (m ²)	年間賃借 料(千円)	従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具及 び備品(千円)	その他 (千円)			
有限会社銀座ルノアール	喫茶等店舗 (1店舗)	店舗設備	1,384	565	-	214.50	12,905	1 (11)
株式会社ビーアンドエム	喫茶等店舗 (2店舗)	店舗設備	15,278	1,535	-	328.26	30,739	5 (30)

(注) 臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月日		完了後の 増加能力
			総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
当社 浅草新仲見世通り店	東京都台東区	新規出店	24,000	-	自己資金	平成26年3月	平成26年4月	3,694千円
㈱ビーアンドエム 田町三田口店	東京都港区	新規出店	26,000	-	自己資金	平成26年3月	平成26年4月	4,324千円
当社 ミヤマ珈琲練馬春日町店	東京都練馬区	新規出店	49,000	-	自己資金	平成26年2月	平成26年5月	8,334千円
当社 新有楽町ビル店	東京都千代田区	新規出店	54,000	-	自己資金	平成26年4月	平成26年7月	6,900千円
当社 池袋音羽ビル店	東京都豊島区	新規出店	49,000	-	自己資金	平成26年4月	平成26年8月	6,900千円

(注) 1. 上記予定金額には、敷金及び保証金は含んでおりません。

2. 増加能力は、月額予想売上高を表示しております。

3. 浅草新仲見世通り店及び田町三田口店は4月、ミヤマ珈琲練馬春日町店は5月に開店しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

なお、当社は平成25年10月10日開催の取締役会決議により、平成25年12月2日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	220	220
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220,000	220,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	447	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成38年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 447 資本組入額 224	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使条件

- 1.新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- 2.新株予約権者の相続は、認めない。
- 3.新株予約権者は、割り当てられた新株予約権個数の全部又は一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年10月1日 (注)	-	6,252,004	-	771,682	1,950	1,062,078

(注) 平成15年10月1日の子会社3社(株)アミーゴ、(株)モンブラン珈琲、(有)モンブラン珈琲販売)の吸収合併によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	3	35	4	-	1,734	1,780	-
所有株式数 (単元)	-	2,861	35	27,051	35	-	32,535	62,517	304
所有株式数の 割合(%)	-	4.57	0.06	43.27	0.06	-	52.04	100.0	-

(注) 自己株式203,504株は、「個人その他」に2,035単元、「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社オーギュスト	東京都港区西新橋2-34-4	1,331	21.29
株式会社花見煎餅	東京都国分寺市高木町1-10-51	1,168	18.68
小宮山 文男	東京都国分寺市	871	13.93
塩井 賢一	東京都新宿区	500	8.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	237	3.80
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1-9-6	99	1.58
小宮山 榮治郎	東京都新宿区	90	1.44
猪狩 安往	東京都江戸川区	81	1.30
中島 雅彦	東京都豊島区	59	0.95
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	50	0.80
計		4,487	71.77

(注)上記のほか自己株式が203千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,048,200	60,482	-
単元未満株式	普通株式 304	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	60,482	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都中野区中央 4丁目60番3号	203,500	-	203,500	3.3
計	-	203,500	-	203,500	3.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行するものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び従業員の一部(14名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的となる株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

(注) 2. 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行ない、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	983	602,656
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	35,000	15,645,000	-	-
保有自己株式数(注)2	203,504	-	203,504	-

(注) 1. 当事業年度および当期間の内訳は、ストック・オプションの権利行使であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、売渡し、ストック・オプションの権利行使による株式の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。しかしながら、飲食業業界は依然として個人消費の停滞が続いており大変厳しい状況にありますが、業績に対応した配当を行う事を基本にしつつ企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備える為の内部留保を勘案し、また、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益見通し等を考慮しながら、積極的に利益還元を行う事を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保金につきましては、今後の店舗開発に備え財務内容の充実化に努めてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	48	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	415	431	501	602	820
最低(円)	375	340	367	401	500

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	611	650	800	820	790	795
最低(円)	552	596	623	751	733	702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	小宮山 文男	昭和24年 5月10日生	昭和54年 5月 当社監査役に就任 昭和61年 4月 (有)花見煎餅取締役 昭和63年 6月 当社取締役に就任開発部長 平成元年 2月 当社取締役営業部長に就任 平成14年 6月 当社代表取締役常務に就任営業 本部長 平成15年 6月 当社代表取締役社長兼営業本部 長に就任 平成18年 1月 (株)ジーアールシー(現株)花見煎 餅)代表取締役社長に就任(現任) 平成19年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年 1月 (有)銀座ルノアール代表取締役社 長に就任(現任)	(注)4	871
取締役副社長	管理本部長	猪狩 安往	昭和26年 4月 2日生	昭和47年 5月 当社入社 平成12年 5月 当社総務部長に就任 平成14年 6月 当社取締役総務部長に就任 平成15年 6月 当社常務取締役管理本部長兼総 務・経理部長に就任 平成19年11月 当社常務取締役管理本部長兼総 務部長に就任 平成22年 6月 当社専務取締役管理本部長兼総 務部長に就任 平成24年 4月 (株)ビーアンドエム監査役に就任 (現任) 平成26年 3月 当社専務取締役管理本部長に就 任 平成26年 6月 当社取締役副社長兼管理本部長 に就任(現任)	(注)4	81
専務取締役	営業本部長兼 デザインメン テナンス部長	鋤柄 和夫	昭和27年 6月 7日生	昭和54年 9月 当社入社 平成 7年12月 (株)モンブラン珈琲取締役 平成15年10月 当社第2営業部部長 平成16年 6月 当社取締役営業部長に就任 平成19年 6月 当社取締役営業本部長兼営業部 長に就任 平成22年 3月 当社取締役営業本部長に就任 平成22年 6月 当社常務取締役営業本部長に就 任 平成24年 4月 (株)ビーアンドエム取締役に就任 (現任) 平成25年 3月 当社常務取締役営業本部長兼デ ザインメンテナンス部長に就任 平成26年 6月 当社専務取締役営業本部長兼デ ザインメンテナンス部長に就任 (現任)	(注)4	40
常務取締役	開発本部管掌	小宮山 誠	昭和49年 7月 2日生	平成10年 8月 当社入社 平成18年 1月 (株)ジーアールシー(現株)花見煎 餅)取締役に就任(現任) 平成22年 4月 当社第2営業部長に就任 平成23年 1月 (有)銀座ルノアール取締役に就任 (現任) 平成24年 4月 (株)ビーアンドエム代表取締役社 長に就任(現任) 平成24年 6月 当社取締役に就任 平成26年 6月 当社常務取締役開発本部管掌に 就任(現任)	(注)4	13
取締役	開発本部長兼 開発部長	曾我辺 好二	昭和29年 7月11日生	昭和51年 8月 当社入社 平成13年 3月 当社営業部副部長に就任 平成14年 6月 当社営業部長に就任 平成15年 6月 当社取締役営業部長に就任 平成18年 1月 当社取締役開発部長に就任 平成25年 3月 当社取締役開発本部長兼開発部 長に就任(現任)	(注)4	27
取締役	-	小澤 信宏	昭和35年 1月 6日生	昭和57年 3月 キーコーヒー(株)入社 平成25年 4月 キーコーヒー(株)取締役常務執行 役員営業統括就任(現任) 平成25年 6月 当社取締役に就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	田村 豊	昭和26年4月13日生	昭和46年1月 当社入社 昭和62年3月 当社営業部副部長 平成19年12月 当社デザインメンテナンス部長 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	2
監査役	-	角地 弘行	昭和15年7月26日生	昭和44年4月 角地会計事務所開業(現任) 昭和63年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	2
監査役	-	中谷 ゆかり	昭和43年12月26日生	平成17年10月 弁護士登録 平成17年10月 大高法律事務所入所 平成26年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)6	-
計						1,036

- (注) 1. 常務取締役小宮山 誠は、代表取締役社長小宮山 文男の長男であります。
 2. 取締役小澤信宏は、社外取締役であります。
 3. 角地弘行及び中谷ゆかりは、社外監査役であります。
 4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 直樹	昭和25年2月13日生	平成元年4月 税理士登録 平成15年12月 税理士法人かなえ設立 代表社員就任 (現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは企業活動における不法行為あるいは不正行為防止のためのシステムを構築することであり、経営の健全性、透明性の確保に努めることが株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営につながると考えております。

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要

・取締役会

取締役会は6名(うち社外取締役1名)の取締役で構成され、毎月1回のほか必要に応じて随時開催し、法令・定款等に定められた事項及び取締役会規定の定めるところにより会社の経営方針ならびに業務執行の重要事項を決議するとともに業務執行の報告を行っております。

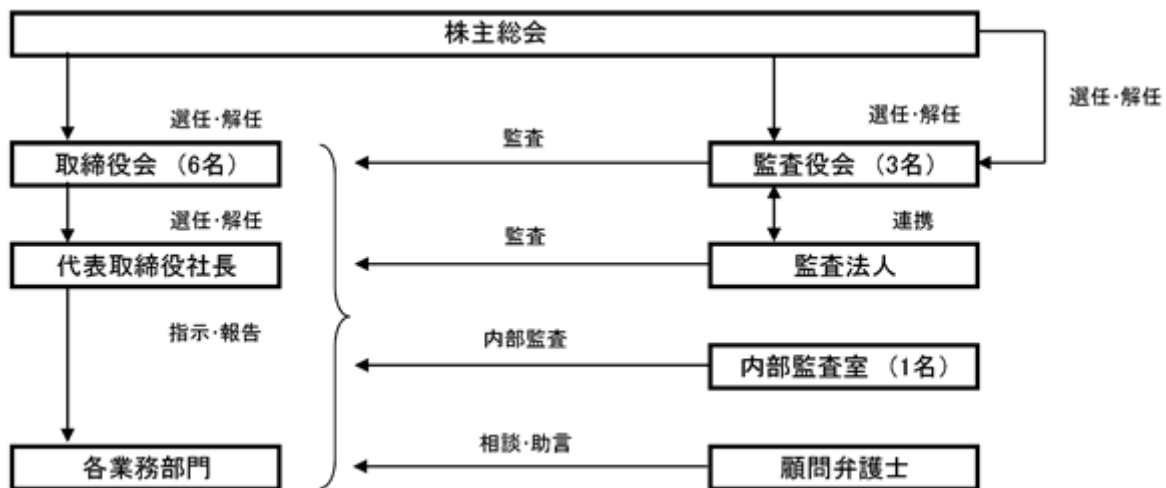
・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は3名(うち社外監査役2名)の監査役で構成され、必要に応じて随時開催しております。常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議にはすべて出席し、さらに社内の各種会議にも積極的に出席し、取締役からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等厳正な監査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制をとっております。

また、内部監査室が設置されており、監査役監査の補佐等監査機能の強化をはかっております。

・幹部会

全取締役及び全部門長・関係管理職が出席し、毎月1回開催されております。事業経営に係るすべての経営施策事項についての報告が行われ、情報伝達の迅速化をはかるなど、経営環境の変化に対応して的確な経営判断ができるよう努めております。



ロ.企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視体制を構築しており、社外取締役を1名、社外監査役を2名とすることで、実効性のある経営の監視監督に努め、経営の透明性、健全性の維持、確保を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ.内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社内業務を遂行する際の各会議体及び稟議書等で権限を及ぼすことができる施策の範囲や部署ごとの業務所掌範囲等を諸規定に定め、業務執行権限と責任の明確化をはかるとともに部門間の相互牽制機能を維持しております。また、社長直轄の「内部監査室(1名)」を設置するとともに、各部門より内部統制委員を選任し、内部統制システムの整備・確立を進めております。

また、必要に応じて顧問弁護士、監査法人によるアドバイスを頂いております。

ニ.リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は取締役会にてリスク管理等に関する重要な事項の審議を行い、その決定のもと各部署にて体制整備の実施を行っております。また、法令違反その他のコンプライアンス・リスク管理に関する社内通報体制として、コンプライアンス委員会内に通報・相談窓口を設け、「コンプライアンス規定」に基づき適切な運用を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の指示のもと内部監査室がその任にあたり、選任である1名が年間計画に基づき各部門の監査を実施しております。また、監査役とも連携を図り監査の充実と効率化に努めております。そのほか、監査役は必要に応じ会計監査人と情報及び意見の交換を行い、監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、新日本有限責任監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 聡
指定有限責任社員 業務執行社員 北本 佳永子

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名 その他 4名

継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小澤信宏氏は、キーコーヒー株式会社の取締役であります。キーコーヒー株式会社は当社の株式を間接保有を含め22.09%保有しており、当社グループと同社の間には、商品の仕入等の取引関係があります。また、同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役角地弘行氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。中谷ゆかり氏は、弁護士として培われた豊富な知識や経験を有しております。角地弘行氏は当社株式を2,000株保有しておりますが、その他に両氏とも当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しており、監査役角地弘行氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく、独立役員として届け出ております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	90,040	59,040	-	31,000	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	12,400	8,400	-	4,000	-	1
社外役員	1,920	1,920	-	-	-	2

(注)1.役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。

2.当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

3.社外取締役については、無報酬であります。

4.取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第44回定時株主総会において年額150,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

5.監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第26回定時株主総会において年額35,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役全員一致の協議によって定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は監査委嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額、または法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待する役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な財務施策等の経営諸施策を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 54,338千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	33,000	14,619	株式の安定化
東京海上ホールディングス(株)	5,500	14,575	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	11,160	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	9,060	株式の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	5,500	17,039	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	33,000	15,378	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	11,340	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	10,581	株式の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ.保有目的が純投資目的の投資株式

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

ニ.保有目的を変更した投資株式

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	16,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	16,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査計画の内容をもとに当社の規模、特性及び監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年度3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新日本有限責任監査法人の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,295,708	1,765,748
売掛金	38,565	34,667
有価証券	2,015	1,505
商品	25,307	26,394
貯蔵品	2,056	4,067
繰延税金資産	58,979	71,307
その他	180,385	161,398
流動資産合計	1,603,017	2,065,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,304,881	3,316,386
減価償却累計額	2,077,167	2,200,827
建物(純額)	1,227,714	1,115,558
工具、器具及び備品	343,193	339,700
減価償却累計額	311,987	301,597
工具、器具及び備品(純額)	31,205	38,102
土地	518,173	518,173
リース資産	-	226,272
減価償却累計額	-	3,771
リース資産(純額)	-	222,500
その他	1,858	2,454
減価償却累計額	1,802	899
その他(純額)	55	1,554
有形固定資産合計	1,777,149	1,895,889
無形固定資産		
商標権	7,286	5,204
ソフトウェア	13,981	11,468
無形固定資産合計	21,268	16,673
投資その他の資産		
投資有価証券	173,072	161,989
長期貸付金	36,369	92,266
敷金及び保証金	2,023,827	1,924,644
繰延税金資産	105,288	113,758
その他	149,943	136,537
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,482,289	2,422,984
固定資産合計	4,280,707	4,335,547
資産合計	5,883,724	6,400,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,642	84,156
短期借入金	80,000	80,000
リース債務	-	51,476
未払法人税等	89,310	171,726
賞与引当金	65,470	80,740
株主優待引当金	19,167	19,905
その他	304,617	305,457
流動負債合計	637,208	793,462
固定負債		
リース債務	-	186,108
退職給付引当金	103,339	-
役員退職慰労引当金	84,968	97,525
退職給付に係る負債	-	113,659
その他	79,764	79,764
固定負債合計	268,072	477,058
負債合計	905,281	1,270,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,063,158	1,063,984
利益剰余金	3,192,667	3,324,830
自己株式	100,466	86,249
株主資本合計	4,927,041	5,074,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,366	19,801
その他の包括利益累計額合計	16,366	19,801
少数株主持分	35,034	36,064
純資産合計	4,978,442	5,130,113
負債純資産合計	5,883,724	6,400,635

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,568,564	6,773,875
売上原価	821,088	853,529
売上総利益	5,747,476	5,920,346
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,984,038	2,026,978
賃借料	1,729,888	1,721,501
その他	¹ 1,729,003	¹ 1,773,805
販売費及び一般管理費合計	5,442,930	5,522,284
営業利益	304,545	398,061
営業外収益		
受取利息	1,087	2,500
受取配当金	1,069	1,234
受取家賃	72,870	73,930
受取補償金	22,322	-
受取保険料	-	18,228
その他	15,435	7,891
営業外収益合計	112,785	103,785
営業外費用		
支払利息	942	762
投資有価証券評価損	-	7,270
不動産賃貸費用	37,746	37,741
その他	6,052	6,927
営業外費用合計	44,741	52,701
経常利益	372,590	449,146
特別損失		
固定資産廃棄損	² 8,199	² 4,880
減損損失	³ 14,290	³ 61,865
特別損失合計	22,490	66,746
税金等調整前当期純利益	350,099	382,400
法人税、住民税及び事業税	135,207	222,427
法人税等調整額	35,476	21,336
法人税等合計	170,683	201,091
少数株主損益調整前当期純利益	179,416	181,309
少数株主利益	332	1,030
当期純利益	179,084	180,279

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	179,416	181,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,652	3,434
その他の包括利益合計	13,652	3,434
包括利益	1, 2 193,068	1, 2 184,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,736	183,714
少数株主に係る包括利益	332	1,030

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	771,682	1,062,078	3,043,434	119,125	4,758,069
当期変動額					
剰余金の配当			29,851		29,851
当期純利益			179,084		179,084
自己株式の取得				375	375
自己株式の処分		1,080		19,034	20,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,080	149,232	18,658	168,971
当期末残高	771,682	1,063,158	3,192,667	100,466	4,927,041

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,713	34,702	4,795,486
当期変動額			
剰余金の配当			29,851
当期純利益			179,084
自己株式の取得			375
自己株式の処分			20,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,652	332	13,984
当期変動額合計	13,652	332	182,956
当期末残高	16,366	35,034	4,978,442

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	771,682	1,063,158	3,192,667	100,466	4,927,041
当期変動額					
剰余金の配当			48,115		48,115
当期純利益			180,279		180,279
自己株式の取得				602	602
自己株式の処分		825		14,819	15,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	825	132,163	14,217	147,205
当期末残高	771,682	1,063,984	3,324,830	86,249	5,074,247

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,366	35,034	4,978,442
当期変動額			
剰余金の配当			48,115
当期純利益			180,279
自己株式の取得			602
自己株式の処分			15,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,434	1,030	4,464
当期変動額合計	3,434	1,030	151,670
当期末残高	19,801	36,064	5,130,113

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350,099	382,400
減価償却費	202,941	206,086
減損損失	14,290	61,865
長期前払費用償却額	25,428	27,205
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,270
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,799	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,333	12,557
賞与引当金の増減額(は減少)	10,130	15,270
株主優待引当金の増減額(は減少)	1,723	737
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10,320
受取利息及び受取配当金	2,156	3,735
支払利息	942	762
固定資産廃棄損	8,199	4,880
売上債権の増減額(は増加)	1,459	3,897
たな卸資産の増減額(は増加)	5,293	3,097
仕入債務の増減額(は減少)	5,634	5,513
その他の流動資産の増減額(は増加)	902	9,913
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,513	21,182
その他の固定負債の増減額(は減少)	500	-
未払消費税等の増減額(は減少)	14,319	11,889
その他	32,100	45,610
小計	601,319	800,703
利息及び配当金の受取額	3,650	3,497
利息の支払額	979	841
法人税等の支払額	114,855	140,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,136	662,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,954	43,961
定期預金の払戻による収入	43,945	43,954
長期貸付けによる支出	26,486	75,000
長期貸付金の回収による収入	12,832	11,038
有形固定資産の取得による支出	271,246	160,228
投資有価証券の取得による支出	106,477	100,000
投資有価証券の売却による収入	-	105,450
投資有価証券の償還による収入	101,500	28,000
敷金及び保証金の差入による支出	62,324	65,672
敷金及び保証金の回収による収入	105,881	159,087
その他	35,766	61,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,096	159,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	-
自己株式の処分による収入	20,115	15,645
自己株式の取得による支出	375	602
配当金の支払額	29,740	48,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,998	33,416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	227,037	470,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,715	1,251,753
現金及び現金同等物の期末残高	1,251,753	1,721,786

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は以下の2社であります。

(有)銀座ルノアール

(株)ピーアンドエム

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~41年

工具、器具及び備品 3年~15年

無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	65,470千円	80,740千円
退職給付費用	17,864	19,987
役員退職慰労引当金繰入額	12,565	12,557
株主優待引当金繰入額	15,600	15,800

2 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	7,823千円	4,394千円
工具、器具及び備品	375	433
その他	-	52
計	8,199	4,880

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他	店舗(5店舗)	建物、工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額14,290千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物14,290千円、工具、器具及び備品0千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
東京都他	店舗(10店舗)	建物、工具、器具及び備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額61,865千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物59,268千円、工具、器具及び備品2,596千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,926千円	3,709千円
組替調整額	-	265
計	14,926	3,974
税効果調整前合計	14,926	3,974
税効果額	1,274	539
その他の包括利益合計	13,652	3,434

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	14,926千円	3,974千円
税効果額	1,274	539
税効果調整後	13,652	3,434
その他の包括利益合計		
税効果調整前	14,926	3,974
税効果額	1,274	539
税効果調整後	13,652	3,434

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,004	-	-	6,252,004
合計	6,252,004	-	-	6,252,004
自己株式				
普通株式(注)1,2	281,661	860	45,000	237,521
合計	281,661	860	45,000	237,521

(注)1. 普通株式の自己株式の増加860株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少45,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,851	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,115	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,004	-	-	6,252,004
合計	6,252,004	-	-	6,252,004
自己株式				
普通株式(注)1,2	237,521	983	35,000	203,504
合計	237,521	983	35,000	203,504

(注)1. 普通株式の自己株式の増加983株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少35,000株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,115	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,388	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,295,708千円	1,765,748千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,954	43,961
現金及び現金同等物	1,251,753	1,721,786

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗におけるPOSレジであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	13,871	14,261
1年超	85,775	78,925
合計	99,647	93,187

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、資金運用の一環として、複合金融商品（デリバティブ取引が組み込まれている債券）を購入しております。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については短期借入金であり、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金を目的としたものであります。

デリバティブ取引が組み込まれている複合金融商品は、債券の元本が毀損するリスクを有しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの、短期借入金に係る支払金利については、短期決済であり金利変動リスクは限定的であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、取締役会において種類及び取引金額を決定し、経理部門にて実行、管理を行っております。当該運用状況及び結果は、定期的に社内報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（(注)2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,295,708	1,295,708	-
(2) 売掛金	38,565	38,565	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	175,087	175,087	-
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*)	736,068 6,212		
	729,856	619,366	110,489
資産計	2,239,217	2,128,727	110,489
(1) 買掛金	78,642	78,642	-
(2) 短期借入金	80,000	80,000	-
(3) 未払法人税等	89,310	89,310	-
負債計	247,953	247,953	-

(*)敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,765,748	1,765,748	-
(2) 売掛金	34,667	34,667	-
(3) 有価証券及び投資有価証券(*1)	163,494	163,494	-
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*2)	700,724 6,212		
	694,512	595,335	99,177
資産計	2,658,423	2,559,245	99,177
(1) 買掛金	84,156	84,156	-
(2) 短期借入金	80,000	80,000	-
(3) 未払法人税等	171,726	171,726	-
負債計	335,883	335,883	-

(*1)組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し投資有価証券に含めて記載しております。

(*2)敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式・債券とも取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、そのリスクに応じた将来キャッシュ・フローを見積もり、国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定いたしております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
敷金及び保証金(*)	1,287,759	1,223,919

(*) 賃借物件において預託している敷金及び保証金のうち、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難なものについては、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,295,708	-	-	-
売掛金	38,565	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	2,015	14,786	-	-
社債	-	-	107,040	-
合計	1,336,288	14,786	107,040	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,765,748	-	-	-
売掛金	34,667	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	1,505	13,016	-	-
社債	-	-	-	-
合計	1,801,920	13,016	-	-

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,246	34,341	16,904
	(2) 債券			
	国債・地方債等	16,801	16,026	775
	社債	107,040	106,286	753
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	175,087	156,654	18,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
	合計	175,087	156,654	18,433

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,243	34,341	21,901
	(2) 債券			
	国債・地方債等	14,521	14,014	506
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	70,764	48,356	22,408
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	92,730	100,000	7,270	
	小計	92,730	100,000	7,270
	合計	163,494	148,356	15,138

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	105,450	-	265
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	105,450	-	265

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)複合金融商品関連

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	103,339千円
年金資産	-
退職給付引当金	103,339

(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	11,462千円
その他	6,402
退職給付費用	17,864

(注)1.退職給付費用は、簡便法により算定した退職給付債務を用いて計上しております。
2.その他は、確定拠出年金への拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

当社グループが有する確定拠出年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	103,339千円
退職給付費用	13,063
退職給付の支払額	2,743
制度への拠出額	-
退職給付に係る負債の期末残高	113,659

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	113,659
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113,659
退職給付に係る負債	113,659
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113,659

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	13,063千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6,924千円であります。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名
ストック・オプション数(注)2	普通株式 300,000株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	付与日(平成17年7月14日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年7月 1日 至 平成38年7月30日

(注) 1. 付与対象者の区分は付与日における区分であります。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	255,000
権利確定	-
権利行使	35,000
失効	-
未行使残	220,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	447
行使時平均株価 (円)	576
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	9,850千円	9,850千円
役員退職慰労引当金	30,282	34,758
退職給付引当金	36,960	-
退職給付に係る負債	-	40,508
賞与引当金	24,836	28,728
固定資産減価償却超過額	64,982	66,256
敷金及び保証金の償却	40,388	41,749
その他	48,304	62,092
繰延税金資産小計	255,605	283,943
評価性引当額	89,269	96,271
繰延税金資産合計	166,335	187,672
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,067	2,606
繰延税金負債合計	2,067	2,606
繰延税金資産の純額	164,268	185,065

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割等	6.6	6.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8	5.0
評価性引当額の増減	5.8	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.7
その他	2.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	52.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,561千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

当社グループは、店舗の不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から平均撤退年数等を採用しております。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

当社グループは、店舗の不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から平均撤退年数等を採用しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、喫茶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、喫茶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ジーアールシー (注)3	東京都国分寺市	90,000	不動産業	被所有 直接19.5%	店舗の賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注)2	6,900	流動資産 「その他」 敷金及び 保証金	603 21,600

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)花見煎餅 (注)3	東京都国分寺市	90,000	不動産業	被所有 直接19.3%	店舗の賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注)2	6,900	流動資産 「その他」 敷金及び 保証金	621 5,750

(注)1.取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3.当社の代表取締役社長小宮山文男及び近親者が100%（間接保有含む）保有しております。

また、平成25年4月1日付で、(株)花見煎餅に商号変更いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	821円92銭	1株当たり純資産額	842円20銭
1株当たり当期純利益金額	29円97銭	1株当たり当期純利益金額	29円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	179,084	180,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	179,084	180,279
期中平均株式数(株)	5,974,920	6,028,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,502	69,726
(うち新株予約権)	(16,502)	(69,726)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	80,000	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	51,476	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	186,108	-	平成27年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	80,000	317,585	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	47,517	47,517	47,517	43,557

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,701,119	3,393,210	5,080,748	6,773,875
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	164,351	298,525	443,794	382,400
四半期(当期)純利益金額 (千円)	81,450	146,265	219,613	180,279
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	13.53	24.29	36.46	29.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	13.53	10.76	12.17	6.51

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187,219	1,647,379
売掛金	36,150	33,611
有価証券	2,015	1,505
商品	24,358	25,610
貯蔵品	2,056	4,067
前払費用	1,138,470	1,144,781
短期貸付金	1,30,000	1,31,383
繰延税金資産	58,910	71,201
その他	1,29,289	1,3,141
流動資産合計	1,508,469	1,962,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,208,465	1,098,895
車両運搬具	55	1,554
工具、器具及び備品	28,864	36,001
土地	518,173	518,173
リース資産	-	222,500
有形固定資産合計	1,755,559	1,877,125
無形固定資産		
商標権	7,286	5,204
ソフトウェア	13,981	11,468
無形固定資産合計	21,268	16,673
投資その他の資産		
投資有価証券	173,072	160,084
関係会社株式	40,363	42,267
出資金	249	249
長期貸付金	32,585	92,266
長期前払費用	56,494	68,082
敷金及び保証金	1,1,936,379	1,1,891,058
保険積立金	91,488	67,349
繰延税金資産	105,288	113,758
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,429,710	2,428,905
固定資産合計	4,206,538	4,322,703
資産合計	5,715,008	6,285,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 73,133	1 80,644
短期借入金	80,000	80,000
リース債務	-	51,476
未払金	1 63,051	1 99,546
未払費用	124,868	137,377
未払法人税等	89,000	170,295
未払消費税等	26,229	26,344
賞与引当金	65,150	80,410
株主優待引当金	19,167	19,905
その他	43,327	35,798
流動負債合計	583,928	781,798
固定負債		
リース債務	-	186,108
退職給付引当金	103,339	113,659
役員退職慰労引当金	84,968	97,525
その他	53,814	53,814
固定負債合計	242,122	451,108
負債合計	826,051	1,232,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金		
資本準備金	1,062,078	1,062,078
その他資本剰余金	1,080	1,906
資本剰余金合計	1,063,158	1,063,984
利益剰余金		
利益準備金	88,288	88,288
その他利益剰余金		
別途積立金	2,351,828	2,351,828
繰越利益剰余金	698,097	843,143
利益剰余金合計	3,138,215	3,283,261
自己株式	100,466	86,249
株主資本合計	4,872,590	5,032,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,366	19,801
評価・換算差額等合計	16,366	19,801
純資産合計	4,888,956	5,052,479
負債純資産合計	5,715,008	6,285,386

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,274,185	6,574,959
売上原価	1,753,382	1,806,281
売上総利益	5,520,802	5,768,678
販売費及び一般管理費	1,251,999,543	1,251,362,991
営業利益	321,258	405,686
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,238,383	1,412,228
受取家賃	72,870	73,930
受取保険料	-	18,228
その他	1,161,112	1,802,022
営業外収益合計	91,367	104,304
営業外費用		
支払利息	942	762
投資有価証券評価損	-	7,270
不動産賃貸費用	37,746	37,741
その他	5,838	6,395
営業外費用合計	44,527	52,169
経常利益	368,098	457,821
特別損失		
固定資産廃棄損	5,920	3,556
減損損失	14,290	61,865
特別損失合計	20,211	65,421
税引前当期純利益	347,887	392,400
法人税、住民税及び事業税	132,953	220,539
法人税等調整額	35,363	21,300
法人税等合計	168,316	199,238
当期純利益	179,570	193,161

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	771,682	1,062,078	-	1,062,078	88,288	2,351,828	548,379	2,988,496
当期変動額								
剰余金の配当							29,851	29,851
当期純利益							179,570	179,570
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,080	1,080				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1,080	1,080	-	-	149,718	149,718
当期末残高	771,682	1,062,078	1,080	1,063,158	88,288	2,351,828	698,097	3,138,215

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	119,125	4,703,131	2,713	4,705,845
当期変動額				
剰余金の配当		29,851		29,851
当期純利益		179,570		179,570
自己株式の取得	375	375		375
自己株式の処分	19,034	20,115		20,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,652	13,652
当期変動額合計	18,658	169,458	13,652	183,110
当期末残高	100,466	4,872,590	16,366	4,888,956

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	771,682	1,062,078	1,080	1,063,158	88,288	2,351,828	698,097	3,138,215
当期変動額								
剰余金の配当							48,115	48,115
当期純利益							193,161	193,161
自己株式の取得								
自己株式の処分			825	825				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	825	825	-	-	145,045	145,045
当期末残高	711,682	1,062,078	1,906	1,063,984	88,288	2,351,828	843,143	3,283,261

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	100,466	4,872,590	16,366	4,888,956
当期変動額				
剰余金の配当		48,115		48,115
当期純利益		193,161		193,161
自己株式の取得	602	602		602
自己株式の処分	14,819	15,645		15,645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,434	3,434
当期変動額合計	14,217	160,087	3,434	163,522
当期末残高	86,249	5,032,677	19,801	5,052,479

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっております。

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3年～41年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	30,706千円	30,744千円
長期金銭債権	21,600	5,750
短期金銭債務	23,932	25,720

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高	281,052千円	302,676千円
営業取引以外の取引による取引高	1,377	1,409

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度87%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度13%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料及び手当	1,895,445千円	1,961,209千円
賃借料	1,654,867	1,672,356
減価償却費	200,577	201,053
賞与引当金繰入額	65,150	80,410
退職給付費用	17,738	19,771
役員退職慰労引当金繰入額	12,565	12,557
株主優待引当金繰入額	15,600	15,800

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,363千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40,363千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	9,850千円	9,850千円
役員退職慰労引当金	30,282	34,758
退職給付引当金	36,960	40,508
賞与引当金	24,763	28,658
固定資産減価償却超過額	60,654	65,162
敷金及び保証金の償却	35,419	36,780
その他	47,792	56,206
繰延税金資産小計	245,723	271,925
評価性引当額	79,457	84,358
繰延税金資産合計	166,265	187,566
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,067	2,606
繰延税金負債合計	2,067	2,606
繰延税金資産の純額	164,198	184,960

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割等	6.3	5.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	4.8
評価性引当額の増減	0.2	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.7
その他	0.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	50.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,561千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,266,419	128,837	117,332 (59,268)	177,602	3,277,924	2,179,028
	車両運搬具	1,858	2,454	1,858	902	2,454	899
	工具、器具及び 備品	336,516	23,522	26,765 (2,596)	13,530	333,273	297,272
	土地	518,173	-	-	-	518,173	-
	リース資産	-	226,272	-	3,771	226,272	3,771
	計	4,122,968	381,085	145,956 (61,865)	195,807	4,358,098	2,480,972
無形固定資産	商標権	20,819	-	-	2,081	20,819	-
	ソフトウェア	26,419	2,212	-	4,725	28,631	-
	計	47,238	2,212	-	6,807	49,450	-

(注)1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加・減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

建 物 増加 新規開店(65,360千円)および既存店改装(47,399千円)によるものであります。

減少 閉店(47,980千円)および既存店改装(3,843千円)によるものであります。

工具、器具及び備品 増加 新規開店(9,377千円)によるものであります。

減少 閉店(8,349千円)によるものであります。

リ ー ス 資 産 増加 店舗POSの新規取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,212	-	-	6,212
賞与引当金	65,150	80,410	65,150	80,410
株主優待引当金	19,167	15,800	15,062	19,905
役員退職慰労引当金	84,968	12,557	-	97,525

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ginza-renoir.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日現在の単元株以上所有株主に対し、次の基準により飲食券及び自社製品を贈呈する。 (1) 所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、1,000円分の飲食券 (2) 所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、5,000円分の飲食券 (3) 所有株式数1,000株以上の株主に対し、10,000円分の飲食券及び3,500円相当の自社製品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北本 佳永子 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座ルノアールの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社銀座ルノアールが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北本 佳永子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアールの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。